

「標準都道府県議会会議規則」と「奈良県議会会議規則」の相違点について  
( 第五章・第六章 )

(注) 以下では、標準都道府県議会会議規則を「標準会議規則」とする。

## 第五章 議事

### 1. 委員会報告書（標準会議規則 39・76条）について

奈良県議会会議規則には委員会報告書の規定がなく、常任委員長等が議会運営委員会で議決結果を口頭報告している。

※本会議での委員長報告は、標準会議規則・奈良県議会会議規則とも規定あり。

なお、「委員会報告書」の内容は事件番号、件名、議決結果で、奈良県議会の議会運営委員会での「委員長の口頭報告」の内容とほぼ同じである。

	標準会議規則	奈良県議会会議規則
①審査終了・委員会報告書の提出（事件を議長に戻す。）	第76条 委員会は、事件の審査を終わったときは、報告書を作り、議長に提出しなければならない。	規定なし。 ※先例で、議決日の議会運営委員会で、委員長が議決結果を口頭報告する。
②本会議の議題	第39条 委員会に付託した事件は、委員会報告書の提出を待って議題とする。	規定なし

#### 【前回会議での意見】

- 今までの方法で法令に違反しておらず円滑に議会運営も行われてきたので、標準会議規則にあわせる必要はない。
- 文書で正確性をもって報告する方が望ましい。
- 議運での委員長の口頭報告も、議運の議事録に記載されるのでどちらでもよい。

### 2. 本会議が委員会審査に関与する例外的な場合（標準会議規則 45～47条）について

- ①「委員会の審査又は調査期限までに審査等が終了しない場合」の規定が、奈良県議会会議規則にない。

標準会議規則（委員会の審査又は調査期限）※昭和34年改正で第3項を新設  
第45条

1・2（略）

3 前二項の期限までに審査又は調査を終わらなかったときは、その事件は、第三十九条（付託事件を議題とする時期）の規定にかかわらず、議会において審議することができる。

**【委員会の審査・調査期限とは】**

委員会は、その審査又は調査に当たり、他から制約を受けないとする委員会審査独立の原則がある。しかし、委員会に付託された事件についての審査、調査で緊急に結論を求める場合又は委員会の方で故意に議論を延ばそうとしている場合に、審査、調査を促進するためになんらかの措置を講ずる必要が出てくる。このような場合には、委員会審査独立の原則の例外として、本会議において期限を議決することができる。

(地方議会運営事典)

**【標準会議規則の改正理由】**

第3項の新設は、第1項又は第2項の規定により付した期限満了後の当該付託事件の取扱いについては、本会議で審議できる説、できない説に分かれているので、規定上その取扱いを明確にすることとし、当該期限までに審査、調査が終わらなかったときは、本会議において審議できる旨規定した。(全国都道府県議会議長会)

**②「委員会が自主的に中間報告を行う場合」の規定が、奈良県議会会議規則にない。**

標準会議規則（委員会の中間報告）※昭和59年改正で第2項を新設  
第46条（略）

2 委員会は、その審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、議会の承認を得て、中間報告をすることができる。

**【委員会の中間報告とは】**

委員会に付託した事件の審査又は調査の終了前に行われる中間的な審査の状況報告で、本会議の議決により当該委員会に求められるもの又は本会議の承認を得て当該委員会が行うものをいう。(地方議会運営事典)

**【標準会議規則の改正理由】**

第2項の新設は、委員会の中間報告は、委員会における審査又は調査の過程で必要に応じ、委員会の側から自主的に行うことが多い。現行は本会議が委員会に対し中間報告を求める規定しかないので、委員会が自主的に中間報告を行うことができる根拠規定を明文化した。(全国都道府県議会議長会)

**③「再審査のための付託（再付託）を行う場合」の規定が、奈良県議会会議規則にない。**

標準会議規則（再審査のための付託）※制定当初よりあり。

第47条 議会は、委員会の審査又は調査を経て報告された事件で、なお審査又は調査の必要があると認めるときは、更にその事件を同一又は他の委員会に付託することができる。

### 【再付託とは】

委員会の審査又は調査を経て委員会報告書が提出された事件を本会議で審議した結果、委員会における審査又は調査が不十分であるとして、もう一度委員会に付託して審査又は調査させることをいう。(地方議会運営事典)

### 【前回会議での意見・照会及び事務局の回答】

- 奈良県議会で委員会が自主的に中間報告をしたいと言った場合に、会議規則に規定がなかったとしても認めないということはないだろう。
- 再付託は一事不再議の原則に抵触しないのか。  
(事務局) 次の理由により一事不再議の原則に抵触しないとされている。
  - ①委員会は本会議の下審査機関であるため本会議にくらべ一事不再議の原則がゆるやかに適用され、例外があると解されている。
  - ②再付託は会議規則に明記されている。
  - ③本会議で再付託を議決したときに前の委員会の議決結果は効力を失い、委員会の審査としては新しいスタートになる。(議会運営の実際22)
- 再付託の議事手続はどのようになるのか。  
(事務局) ①本会議で委員長報告、②委員長報告に対する質疑、③議員から再付託の動議、④再付託の議決
- なぜ再付託の規定が必要になったのか。全国で何か事件があって改正したのか。  
(事務局) 全国都道府県議会議長会に確認したが、標準会議規則では再付託の規定は制定当初(昭和31年)からあるが、この規定を定めるに至った理由は不明である。

## 第六章 発言

### 1. 「発言の通告等」(標準会議規則50条)について

奈良県議会会議規則は「発言の通告等」の規定がないため、質問以外の発言に関する規定が少ない。

標準会議規則(発言の通告等) ※制定当初からあり

第50条 会議において発言しようとする者は、あらかじめ議長に発言通告書を提出しなければならない。ただし、議事進行に関する発言、一身上の弁明その他緊急を要する場合及び発言を通告した者が全て発言を終わった場合は、この限りでない。

2・3 (略)

4 発言の順序は、議長が定める。

5 通告した者が欠席したとき又は発言の順位に当たっても発言しないとき若しくは議場に現存しないときは、通告は、その効力を失う。

(注)「その他」とは議事進行に関する発言、一身上の弁明その他緊急を要する場合等の発言。

	発言の種類	標準会議規則	奈良県議会会議規則
①発言通告の要否	質問	必要(60条2項)	同左(51条2項)
	質疑	必要(50条1項)	※議会運営等に関する申し合せで、必要。
	討論		
	その他(注)	不要(50条1項)	規定なし
②発言の順序	質問	議長が定める。(50条4項)	同左(51条3項)
	質疑	議長が定める。 (50条4項)	※議会運営等に関する申し合せで、議長が定める。
	討論		
	その他(注)		規定なし
③通告者が欠席した場合等の通告の効力	質問	通告の効力を失う。(50条5項)	同左(51条4項)
	質疑	通告の効力を失う。 (50条5項)	規定なし。
	討論		

## 2. 議事進行に関する発言(標準会議規則56条)について

奈良県議会会議規則は「議事進行に関する発言」の規定がない。

標準会議規則(議事進行に関する発言)

第56条 議事進行に関する発言は、議題に直接関係のあるもの又は直ちに処理する必要があるものでなければならない。

2 議事進行の発言がその趣旨に反すると認めるときは、議長は、直ちに制止しなければならない。

#### 【議事進行に関する発言とは】

議事進行上の問題について、議長に対し、質疑し、注意し、あるいは希望を述べるための発言のことをいう。

議事進行に関する発言であるためには、議題に直接関係のあるもの（例えば、議長の議題宣告の内容が要領を得ないような場合に、議題の範囲について再度明確に示すよう求める、あるいは説明員〇〇部長の出席を求められたいといった発言がこれに当たる。）であるか、又は直ちに処理を必要とするもの（例えば、〇〇のため、暫時休憩されたい、あるいは定足数を欠いていないか確かめられたい等の発言がこれに当たる。）でなければならない。

なお、議事進行に関する発言は、議長に対する発言であり、動議と異なり、成立という概念はない。したがって、他に賛成者がある必要はなく、議決の対象にもならない。議長がその裁量によって、必要な措置をとればよい。（地方議会運営事典）

長の発言に誤りが多いとか、答弁が冗長すぎるので簡潔明快に述べてほしいという場合、議事進行上の問題として、議長にこの旨を要請し、議長が適當の措置を講ずることを期待することになります。（議事運営の実際 2）

### 3. 発言の訂正（標準会議規則 63 条）について

奈良県議会会議規則は 54 条（発言の取消し）に「発言の訂正」（アンダーライン部分）を追加していない。なお、先例では、議会運営委員会に諮り訂正した事例がある。

標準会議規則（発言の取消し又は訂正）※昭和 46 年にアンダーライン部分を追加  
第 63 条 議員は、その会期中に限り、自己の発言を取り消し、又は議長の許可を得て発言の訂正をすることができる。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、  
発言の趣旨を変更することはできない。

#### 【標準会議規則の改正理由】

訂正については、規定がないため運用により処理しているのが現状であるので、その取扱いを明確にした。（全国都道府県議会議長会）